

スポットライト：温暖化防止対策

低炭素化への積極的な投資

ベン・コンスタブル-マクスウェル、サステナブル・インパクト投資の責任者

2020年11月



投資価格は変動し、投資から得られる利益は上昇あるいは下落することもあり、投資元本を下回る可能性もあります。

ハリケーンや洪水、森林火災や干ばつなどの自然災害の発生数とその深刻さが増す中、気候変動の要因とその影響から目をそらすことは出来なくなってきています。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、経済と私たちの健康が互いにどう関連しているか認識させられたように、地球温暖化の影響は、私たちが如何に地球の健康に依存しているかを浮き彫りにしています。

政策立案者がパンデミックのような課題に対して社会により回復力を備えるような取り組みを行う中、投資家は企業が果たすべき役割に注目する必要があると考えます。最も差し迫った世界的な課題に解決策を提供する企業は、社会にプラスの影響をもたらすだけでなく、経済的にも成果を上げるはずです。

今、ターニングポイントか？

気候変動に関する政府間パネルの予測 (IPCC)¹によると、地球の気温が産業革命以前の水準を1.5°C上回った場合²、深刻な影響を与えます。2度上昇した場合の影響は、かなり危機的なものとなります。

2020年初頭のパンデミックによる世界的な経済停滞は、気候変動に関する国際パリ協定の目標に対して逆行しているわけではないという希望をもたらしました。

¹ IPCC, "Summary for Policymakers"

² パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)。詳細はこちらのサイトをご参照ください：
<http://www.parispledgeforaction.org>

経済活動の制限により世界のエネルギー需要は伸び悩んでいますが、風力や太陽光などの再生可能エネルギー源からの発電は、2020年に5%近く増加すると予想されます。運用コストの低下、グリッドへのアクセスの向上と容量の増加がその背景となっています。調査サービス会社のブルームバーグNEFの最近の報告によると、世界人口の3分の2は、風力発電や太陽光発電が次世代のエネルギーとして最も安価な選択肢である地域に住んでいると示しています。

長い道のりではありますが、パリ協定に沿った戦略を打ち出す企業の増加によって前進し、希望が持てる方向へと進んでいることを反映しています。

約1,000社が、「科学的根拠に基づく目標」("Science Based Targets" イニシアチブ - SBTi)³に沿って排出量を削減することを約束しています。SBTiは、企業がどの程度の温室効果ガス排出量をどのくらい迅速に削減するかといった目標を設定することを推奨しています。400社以上が科学的根拠に基づく目標を承認しており、これらの目標は2年かけてSBTiにより承認され公開されます。

炭素集約型経済からのシフトは少しずつではあるものの増加傾向にあり、政策によっても奨励されています。私たちがパンデミックから抜け出し始めると、政府から、そしておそらく有権者から、よりクリーンでグリーンな経済を再構築するよう圧力がかかる可能性があります。世界金融危機以来初めて、先進国全体で政府支出が大幅に増加しています。

世界的に気候変動への対応が急務となっている中、特に欧州において、政府の刺激策が、持続可能性の促進に力を入れているのも当然でしょう。

³ SBTi, "Meet the companies already setting their emissions reduction targets in line with climate science"



欧州連合のグリーン・ディールおよびグリーン・リカバリー・プログラムは、クリーン・エネルギー、グリーン・インフラストラクチャー、低炭素輸送、持続可能な農業、生物多様性の保護へ多額の公共投資を提唱することにより、低炭素経済への移行を促進することを目指しています⁴。規制の変化と相まって大規模な公共部門の投資が民間投資を活性化し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする欧州連合の目標達成に向けた支援となることが期待されています。

気候変動に注目

プラスの影響をもたらす可能性のある上場企業への投資は、経済的利益を追求するだけでなく、世界で最も差し迫った課題にソリューションを提供する企業への投資となります。影響力のある株式を特定するために、ファンドマネージャーはどの企業が社会および環境の問題へ明確な取組みを行なっているかを評価するでしょう。与える影響は、偶発的ではなく、意図的なものでなければなりません。

インパクト投資では、企業が国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対してもたらすプラスの影響を評価することができます。SDGsは、人類と地球が直面している最も差し迫った課題を明確に示した国際目標です。

企業の活動を主要なSDG(今回対象とするのは気候変動への対応)にマッピングし、それを達成するための貢献度を定量化することができます。17のSDGsのうち7つは、気候変動に直接関連しています。

SDGに影響を与える企業に適応する主要な評価指標(たとえば、エネルギー会社が生産する電力量ギガワット時(GWh)あたりの炭素排出量)を構築することで、投資によってどの程度ポジティブな影響を与えているのか評価出来ます。

投資家は企業にどう圧力をかけるか

M&Gのような活発な投資家は、投資した企業の戦略とガバナンスにおいて企業経営に長期間関わっています。同様に、私たちは投資を通じて気候変動という課題へ足を踏み入れることができるのです。

⁴ 欧州委員会。詳細はこちらのサイトをご参照ください：
https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en

企業はリスクを正しく理解する必要があり、企業経営者に前向きな変化を起こすよう説得するのは投資家の役割であると考えます。たとえば、海面上昇が沿岸に位置する資産を水浸しにさせる可能性など、気候変動が企業にもたらす重大なリスクに関する率直な議論は、企業戦略立案へのきっかけとなるでしょう。

気候リスク管理の対応として、情報開示は重要なステップです。気候関連財務開示タスクフォース(TCFD)は、一貫した気候関連財務リスク開示のフレームワークを考案し、財務会計報告書に気候変動に関する要素を加えることの重要性を示しています。

また、企業はリスクの軽減に向けて具体的な進歩を遂げるために、挑戦的な目標と指標が示されることを期待しています。そこで、もう一つの重要なステップとして、役員報酬を気候関連の目標に関連付けることが考えられます。報酬が成果と連動しインセンティブが得られることで、目標が達成される可能性がより高くなるでしょう。

投資家は、気候変動への取組みを積極的に行う企業を支援するだけでなく、具体的な成果を要求することも重要です。企業が目標を達成できない場合、投資家は企業に対して様々な策を講じる責任があります。

ダイベストメント(投資からの撤退)の脅威は効果的ですが、万能薬ではありません。所有権とスチュワードシップコードを積極的に活用し、他の株主と共に企業に脱炭素化または根本的なビジネスモデルの変更を行うよう圧力をかけることは、長期的にはより強力に効果的です。



運用資産総額40兆米ドルを超える世界の投資家達は、世界的に温室効果ガス排出量の多い大企業に気候変動への対応を求める気候変動イニシアティブ「Climate Action 100+」に署名しました。そして、発足2年後の2019年10月までに、対象となる企業の70%が排出量の削減に取り組むために何らかの対応を行いました⁵。

モラー・マースク (Maersk) やネスレ (Nestlé) などはClimate Action 100+ への対応として「ネットゼロ・コミットメント」を提唱しています⁶。2018年、ロイヤル・ダッチ・シェル (Royal Dutch Shell) は、企業の幹部の長期インセンティブ制度を炭素排出目標の達成に結び付けました⁷。

ソリューションへの関わり

気候変動による環境リスクは明らかです。企業が行動を起こさない場合、企業は自社と投資家を経済的損失にさらすだけでなく、この課題に取り組むことで得られるであろう成功の機会を逃してしまいます。

既存の投資ポートフォリオの組入変更は重要ですが、気候変動を効果的に抑制するためには、その課題に対するソリューションに投資をすることが必要です。

政府と投資家の両方から、気候変動への対応に緊急に取り組まなければならないという意識が高まっているため、ソリューションを提供できる企業には明らかなチャンスがあります。

企業がグリーン電力の需要の高まりなどのトレンドに適応できる場合、株主は持続可能な経済的利益の獲得が期待でき、地球と人類に明らかにプラスの影響を与えることができます。

リーダーシップの力

気候変動との戦いに直接プラスの影響を与え、低炭素経済への移行に積極的に参画している企業に、投資家がより多くの資金を振り向ける機会があると当社は考えます。

これには、再生可能エネルギーの生産に携わる企業だけでなく、エネルギー効率を高めたり循環モデルを開発する企業も含まれます。これらの企業は、その製品やサービスが気候変動への取組みに変革をもたらす「パイオニア」、他の企業がソリューション

を提供するためのツールを提供する「イネーブラー」、または「リーダー」である可能性があります。

同セクター内で持続可能性を先導し主導権を持つ大手企業は、その権力と影響力を考えると、かなりのプラスの影響を与えることができます。

たとえば、再生可能エネルギー社会への変革の最前線に行くオーステッド (Ørsted) を例にとってみましょう。わずか10年前まで欧州で化石燃料の最大手企業の一つであったデンマークの企業オーステッドは、グリーンエネルギーのリーダーへと変身し、2020年にはコーポレートナイツのグローバル100インデックス⁸で「世界で最も持続可能な企業」と評価されました。

2006年には、オーステッドは電力の80%を石炭から生産していました。現在、オーステッドは世界中のどの企業よりも多くの洋上風力発電所を建設し、10年前と比較して二酸化炭素排出量を96%削減し2023年までに石炭使用を停止するとしています⁹。同社は2025年までにカーボンニュートラルを目指しており¹⁰、2040年までに直接的および間接的な二酸化炭素排出において、カーボンニュートラルを達成するために取り組むとしています。

世界有数の洋上風力発電の所有および開発を行うこの企業は、「完全にグリーンエネルギーで稼働する世界を創造するために具体的な行動をとる再生可能エネルギー企業」として、その定められた目的に向けて明確なプラスの影響を与えていると考えます。

オーステッド (Ørsted) - 洋上風力発電のグローバルリーダー

意図

- ・ グリーンエネルギーで稼働する世界に向けた直接貢献
- ・ 2023年までに石炭使用をゼロに
- ・ 2025年までにカーボンニュートラルへ

インパクト

- ・ 2019年に15.5テラワット時 (TWh) の再生可能エネルギーを創出
- ・ 1,130万トンのCO₂排出量の削減 (前年比40%増) , およそ1,800万人の生活への電力供給に相当
- ・ エネルギー事業全体に対するグリーンシェアは、2019年に75%から86%に上昇。

⁵ ファイナンシャル・タイムズ, "Corporate eco-warriors driving change from Shell to Qantas", 2020年8月8日

⁶ 「Climate Action 100+」 詳細はこちらのサイトをご覧ください: <http://www.climateaction100.org/>

⁷ シェル, "Joint statement between institutional investors on behalf of Climate Action 100+ and Royal Dutch Shell plc (Shell)", 2018年12月3日

⁸ コーポレートナイツ, "2020 Global 100 ranking", 2020年1月21日

⁹ オーステッド。詳細はこちらのサイトをご覧ください:

<https://orsted.co.uk/about-us/our-company/about-orsted>

¹⁰ Ørsted ESG performance report 2019.

ネットゼロ投資 フレームワーク

ネットゼロ投資フレームワークは、2050年までに世界的に二酸化炭素排出量が実質ゼロ（ネットゼロ）となることを実現するために、投資家にとるべきアクションをまとめたものです。

このフレームワークは、低炭素化に向けて資金を誘導し協力を通じて気候変動への取組みを強化することを使命とする気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）による協議の結果、2020年8月に作成されました。IIGCCには、M&Gを含む240を超えるメンバーがおり、総額33兆ユーロを超える運用資産があります。

このフレームワークは、IIGCCのパリ・アラインド・インベストメント・イニシアティブ（PAII）による最初の大きな成果です。PAIIは、地球温暖化を1.5°C以下に制限するという目標に対して投資家がポートフォリオをどの様に調整できるかを検討しています。これは遅くとも2050年までにネットゼロ排出に向けて、ポートフォリオが貢献する様に投資家が検討すべきだということです。

このフレームワークは、ポートフォリオをパリ協定に合わせるための段階的なガイダンスを提供することにより、資産所有者と資産運用者が目標を達成するのを支援することを目的としています。その主な目的は、投資家が投資ポートフォリオで脱炭素化を目指し、気候変動へのソリューションに対する投資を増やすことができるようにすることです。このフレームワークでは、国債、上場株式、社債、不動産の4つの異なる資産クラスが対象となっており、今後、他の資産クラスも網羅されるでしょう。

M&Gインベストメントは2019年にPAIIが発足当初から、メンバーの一員となっています。気候変動における世界的な課題に対して解決策を見つけるために協力する投資家として、強力な手本となり得ると信じています。

当社は、パリ協定と英国政府の目標に沿って、当社の運用および管理する総資産の炭素排出量が2050年までに実質ゼロを達成することを約束しています。□

www.mandg.com/institutions

お断り: 当ウェブサイトは英国SFC (証券・先物取引監察委員会) の審査を受けたものではなく、SFCに登録されていない戦略に関する情報が含まれている可能性があります。

機関投資家向け資料

当記事は、現在の市場動向におけるM&Gの見解を述べたものです。今後、事前に通知することなく変更する可能性があり、実証しかねる推測を含む場合があります。過去の実績は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当記事の配布は売買の推奨や勧誘を行うものではありません。当記事は情報提供と教育のみを目的としており、投資に関する助言や特定の証券、投資戦略、投資商品の推奨を行うものではありません。本資料における個別企業に関する記述は例示のみを目的としており、売買の推奨を行うものではありません。当記事が提供する情報ならびに参照した情報は、M&Gが信頼性が高いと判断する情報源から得た情報で作成していますが、情報の正確性について保証するものではありません。内容の正確性についてM&Gはその責任を負いません。M&G plcはイングランド及びウェールズにおいて登録された持ち株会社であり、The Prudential Assurance Companyの直接親会社です。The Prudential Assurance Company Limitedはアメリカ合衆国を主たる事業地とするPrudential Financial, Inc (プルデンシャル・フィナンシャル・インク)、英国で設立され、国際的に展開する企業グループであるPrudential plc (プルデンシャル・ピーエルシー)のどちらの関係会社でもありません。当資料はM&G Investment Management Limitedが発行します。M&G Investment Management Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号936683、本社所在地10 Fenchurch Avenue, London EC3M 5AGにて登録されています。M&G Investment Management Limitedは英国Financial Conduct Authority (金融市場監督庁) により認可され規制を受けます。M&G Real Estate Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号3852763で登録されており Financial Conduct Authority (金融市場監督庁)の認可・規制は受けません。M&G Real Estate LimitedはM&G企業グループの1社です。2021年1月/518204

当資料はM&G及びM&G関連会社が発行した資料の翻訳です。和文と原文(英語)に差異がある場合は、原文優先します。



M&G Investments Japan株式会社

投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者; 関東財務局長(金商)第2942号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

本書面は、当社又は当社の海外関連会社であるM&G Investment Management Limited、M&G Alternatives Investment Management Limited若しくはM&G Real Estate Asia Pte. Ltd.(以下あわせて「海外関連会社」といいます。)の運用に関する情報提供を目的としてお渡しするものであり、いかなる有価証券の勧誘となるものでもなく、それを意図するものでもございません。

当社は、投資助言・代理業者、投資運用業者及び第二種金融商品取引業者として金融商品取引法上の登録を受けており、今後、当該登録に基づき、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結の代理・媒介を行い、②当社が直接お客様と投資一任契約を締結し、又は、③お客様に対し海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘をさせていただく場合がございます。その際当該投資一任契約又は海外集団投資スキームへの投資に係る具体的なリスク、ご負担いただく手数料等の費用に関しては、個別の契約書及び契約締結前交付書面等のお客様向け資料に記載させていただきますので、それらの資料をご参照ください。なお、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結に係る代理・媒介業務、及び、③お客様に対する海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘に関して、当社がお客様から手数料をいただくことはございません。